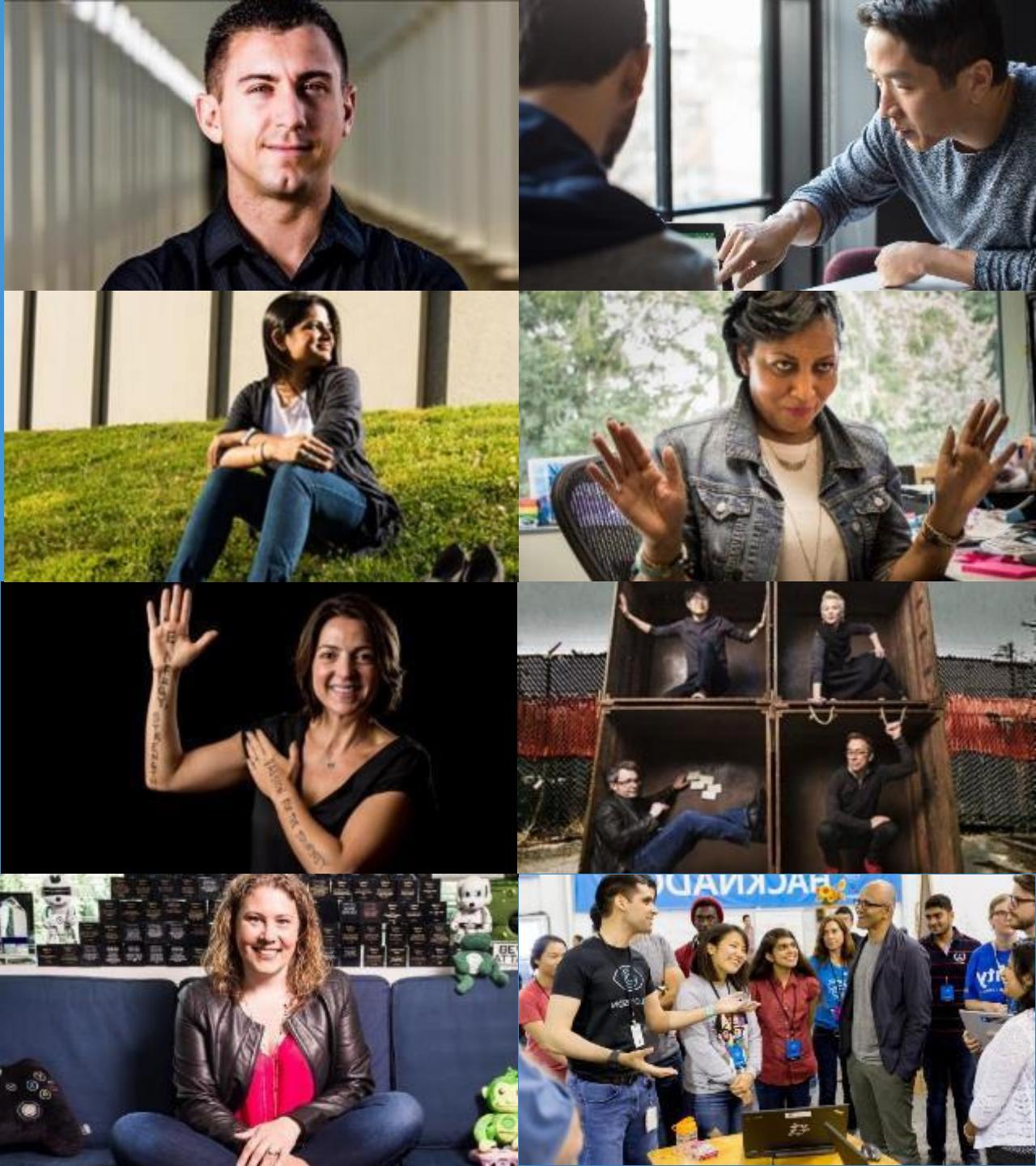




マイクロソフト × カリフォルニア州立工科大学

コロナ下における働き方改革 今、あなたが知るべきDXのありかたとその進め方

May 12, 2021
Microsoft Corp.
Senior Director
Jimmy Onishi



- コロナ禍における新しい働き方への課題対応・DXが進む中、それに関連した変化やリスク等につき連日報道されています
- 報道内容を参考にニューノーマル働き方への課題整理・対応計画に役立ててください

ニューノーマル働き方に向けての課題

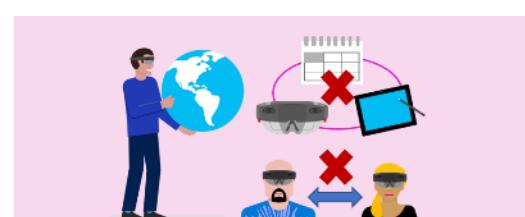
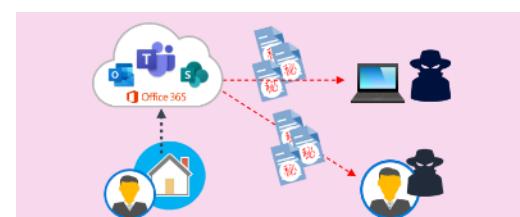
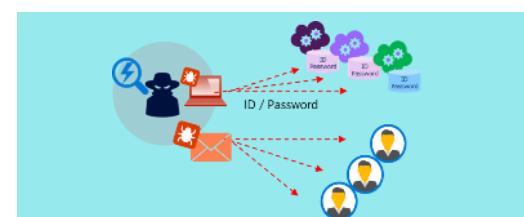
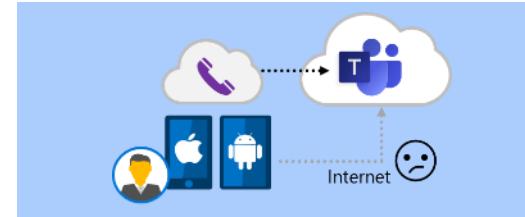
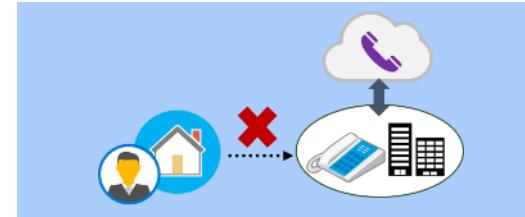


本資料：関連時事ニュース



ニューノーマルな働き方に向けて課題は解決済みでしょうか？

- リモートワークを中心に課題解決済みのお客様、課題解決に向けて変革を実施中のお客様がいらっしゃいます。



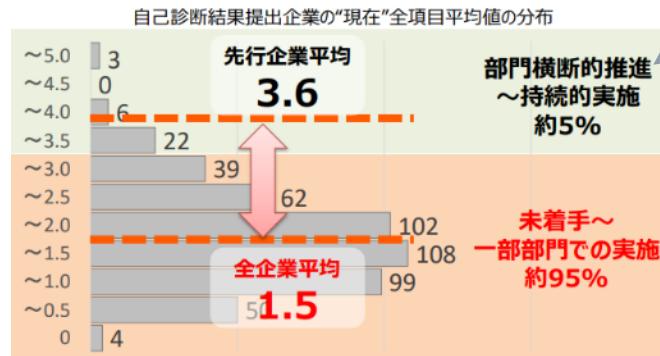
ニューノーマルな働き方 注目ニュース



経済産業省 DXレポート

DXの取り組み度合いは低い

・DX推進指標の自己診断に取り組み、結果を提出した企業の中でも「95%の企業はDXに全く取り組んでいないか、取り組み始めた段階であり、全社的な危機感の共有や意識改革のような段階に至っていない」



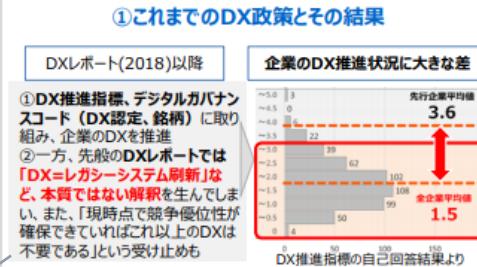
②コロナ禍で明らかになったDXの本質

コロナ禍で見られた事象
①事業環境の変化に迅速に適応できた企業と、そうでない企業の差が開いている
②押印、客先常駐、対面販売など、これまでは**疑問を持たなかった企业文化（業務・慣習）が変革の阻害要因に**→先送りしてきた課題がコロナ禍により一気に表出

コロナ禍で明らかになったこと
「素早く」変革「し続ける」能力を身に付けること、その中ではITシステムのみならず企业文化（固定観念）を変革することの必要性が明らかに(DXの要)
DXは、ITシステム更新の問題から企业文化刷新の問題へ

DX加速シナリオ

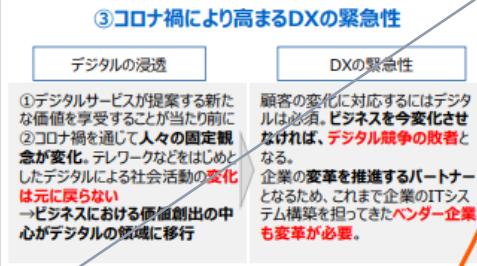
DXレポート2のサマリー (DX加速シナリオ)



②コロナ禍で明らかになったDXの本質

コロナ禍で見られた事象
①事業環境の変化に迅速に適応できた企業と、そうでない企業の差が開いている
②押印、客先常駐、対面販売など、これまでは**疑問を持たなかった企业文化（業務・慣習）が変革の阻害要因に**→先送りしてきた課題がコロナ禍により一気に表出

コロナ禍で明らかになったこと
「素早く」変革「し続ける」能力を身に付けること、その中ではITシステムのみならず企业文化（固定観念）を変革することの必要性が明らかに(DXの要)
DXは、ITシステム更新の問題から企业文化刷新の問題へ



全体の9割以上

DX未着手企業
DXについて知らない

DXの認知・理解

直ちに（超短期）取り組むアクション
DX事例集の提供
知見を集める場の提供
製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ
ツール導入に対する支援

DX途上企業
DXを進めたが、散発的な実施に留まっている

DX推進体制の整備

DX戦略の策定

DX推進状況の把握

デジタルプラットフォームの形成

DX人材の確保

中長期的対応

目指すデジタル社会の姿

- ・社会課題の解決や新たな価値、体験の提供が迅速になされ、安心・安全な社会が実現
- ・デジタルを活用してグローバルで活躍する競争力の高い企業や、カーボンニュートラルをはじめとした世界の持続的発展に貢献する産業が生まれる



デジタル企業

デジタルガバナンス・コード/DX路線

企業内に事業変革の体制が整い、環境の変化に迅速に対応できる

経済産業省 DXレポート

コロナ禍を契機に取り組むべきアクション

企業のアクションと政策

業務環境のオンライン化

- ・テレワークシステムによる執務環境のリモートワーク対応
- ・オンライン会議システムによる社内外とのコミュニケーションのオンライン化

従業員の安全・健康管理のデジタル化

- ・活動量計等を用いた現場作業員の安全・健康管理
- ・人流の可視化による安心・安全かつ効率的な労働環境の整備
- ・パルス調査ツールを用いた従業員の不調・異常の早期発見

業務プロセスのデジタル化

- ・OCR製品を用いた紙書類の電子化
- ・クラウドストレージを用いたペーパレス化
- ・営業活動のデジタル化
- ・各種SaaSを用いた業務のデジタル化
- ・RPAを用いた定型業務の自動化
- ・オンラインバンキングツールの導入

顧客接点のデジタル化

- ・電子商取引プラットフォームによるECサイトの開設
- ・チャットボットなどによる電話応対業務の自動化・オンライン化

DXレポート2のサマリー（企業のアクションと政策）

直ちに（超短期）

～コロナ禍の事業継続を通じたDXのファーストステップ～

製品・サービス活用による 事業継続・DXのファーストステップ

- 事業継続を可能とする最も迅速な対処策として市販製品・サービスを導入（業務のオンライン化、業務プロセスのデジタル化、顧客設定のデジタル化、従業員の安全・健康管理のデジタル化）
- 製品導入の成功を、「経営トップのリーダーシップにより企業文化を変革する小さな成功体験」とし、変化を受容し歓迎する組織文化への転換の起点とする
- ✓ 中小企業のデジタル化推進施策の普及展開
- ✓ ツール導入に対する支援

DXの認知・理解

- DXレポート、DX推進指標とそのガイダンス、デジタルガバナンス・コード等を参照しDXについて認知し理解を深める
- ✓ DXに関する好事例の提供
- ✓ DXに係る知見を集める場の提供

短期

～本格的なDXを進めるための体制整備とDXの実践～

DX推進体制の整備

- DXを担う関係者（経営層、事業部門、IT部門）の間での共通理解の形成（目的、自社のDX戦略、進め方）
- DXの推進体制の要諦となる経営層（CIO/CDXO）によるガバナンスの確立
- 多様な人材とのコラボレーションにより、外部環境の変化やイノベーションを自社に取り込む「窓」としてのリモートワークインフラ整備
- ✓ 関係者間での対話の前提となる情報の提供により、DXに取り組み始める企業の体制整備を支援（ポイント集の策定）
- ✓ DXをけん引する経営層の役割明確化により、推進体制整備を支援（CIO/CDXOの役割再定義）

DX戦略の策定

- コロナ禍による環境変化を踏まえ、業務プロセスをデジタル前提・顧客起点で見直し
- ✓ DXの具体的な取組領域、パターン化された成功事例提供により、企業のDX戦略立案を支援（DX成功パターンの策定）
- ✓ デジタルガバナンス・コード業種別リファレンスケース、DX認定の普及（業種別、中小企業向け制度拡充）

DX推進状況の把握

- DX推進指標等を用いたDX推進状況の定期的把握
- ✓ DX推進指標の普及・展開、企業内システムの状況把握のための評価指標とシステム変革の手引書策定（DX推進指標等、レガシー刷新の推進）

中長期

～デジタル企業へ“迅速に変わりづける能力”的獲得～

産業変革のさらなる加速

- 環境変化を把握し、迅速に製品・サービスを市場に提示しつつ検証し続けるための内製アジャイル開発体制の確立
- DXを対等な立場で支援できるベンダー企業とのパートナーシップ構築（+ベンダー企業の変革）
- ✓ 受託開発とは決別し、ユーザー企業のDXを支援・伴走してけん引する新たなベンダー企業への転換の加速（ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進）
- ✓ DX投資促進税制、中小企業向けDX推進指標の策定、DX認定企業向け金融支援
- ✓ 高付加価値な製品・サービスにより競争力を維持する企業への転換の加速（研究開発税制）
- ✓ 情報システム・モデル取引・契約書の活用推進

デジタルプラットフォームの形成

- 協調領域の形成により投資を削減、生み出した投資余力を競争領域に配分していく投資余力循環の確立
- ✓ 企業間での協調領域形成、プラットフォーム化を行う際の関係者間での利害調整の支援とノウハウ化により、プラットフォームを構築する事業者・業界を支援（共通プラットフォーム推進）
- ✓ 事業者間や社会全体でのデータやITシステムの連携を容易にするための、全体会員取り扱いである「アーキテクチャ」の設計、およびアーキテクチャ設計の専門家育成（デジタルアーキテクチャ推進）

DX人材の確保

- 社外を含め多様な人材が参画する時代を見据えたジョブ型人事制度の拡大の検討
- 変革を主導・けん引する人材をユーザー企業内に確保。専門性を評価する仕組みや、リカレント学習の仕組みの整備
- ✓ DX人材の企業間での相互融通や、社外との協業を通じたスキル向上など、人が会社を動くという形以外も含めた人材の流动性確保
- ✓ 人材のスキルの見える化やマッチングを可能とする仕組み等の検討により、恒常的なスキルのアップデート（リスク）が推進される環境の整備

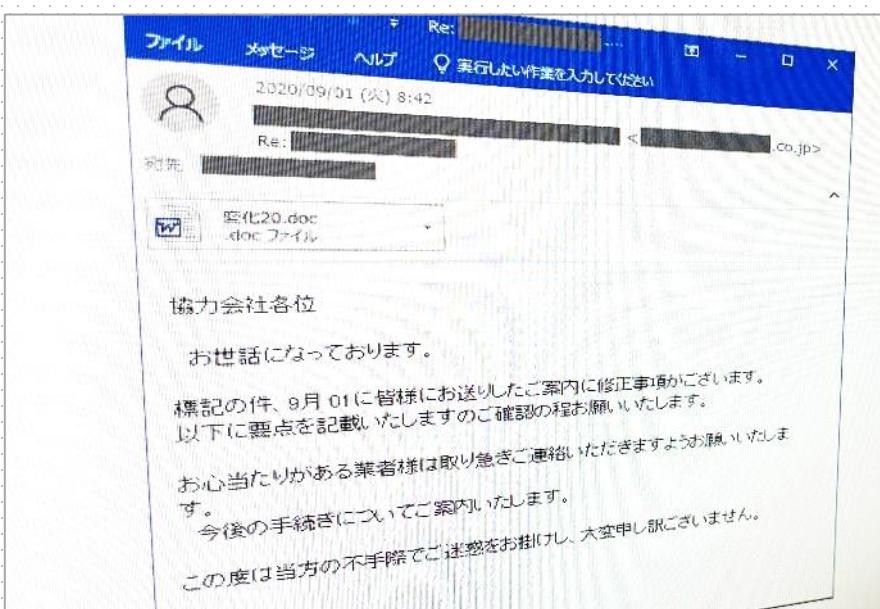
(凡例)

求められる変革

- 企業のアクション
- ✓ 政府の政策



サイバー攻撃：フィッシング・ID盗難・未知ウィルス



フィッシングID盗難・不正アクセス

政府機関・大手電機メーカー等、非常に多くの企業がターゲットに

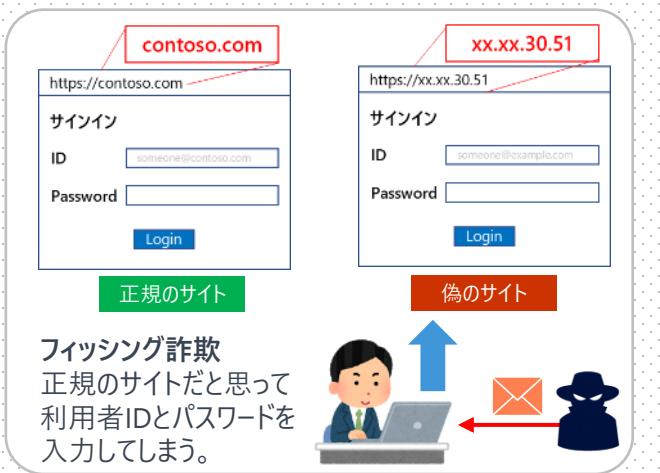
取引先からのメールを装ったフィッシング

金融機関（銀行やクレジットカード会社）などを装った電子メールを送り、メール中のURLやファイルにアクセスさせることでID盗難や、未知のウイルスに感染させ住所、氏名、銀行口座番号、クレジットカード番号などの個人情報を詐取する。

政府機関・電機メーカー等、多くの企業が組織内システム侵入を受けた。

攻撃の種類

- 標的型フィッシング詐欺
- ブルートフォース攻撃/パスワードスプレー
- 未知ウィルス（添付ファイル/URLリンク）
- 脆弱性への攻撃



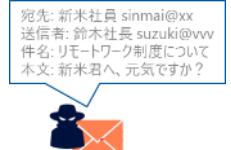
対策：ゼロトラストセキュリティ

未知のウイルス対策・フィッシングメール対策・不正IDアクセス対策といった複数のレイヤーに対してリスクがある=ゼロトラスト、という考えのもと各々セキュリティ対策を実施する。

メール・チャット 未知ウイルス対策



メール・チャット フィッシング詐欺対策



ID多要素認証 IDふるまい検知



エンドポイント ふるまい検知



サイバー攻撃：ランサムウェア攻撃



ランサムウェア攻撃による被害増

大手ゲーム会社等 脅迫され莫大な身代金を要求される

ランサムウェア攻撃とは

ランサムウェアとは、パソコン等の端末やサーバ上のデータを暗号化して使用不可にし、それらを復旧することと引き換えに身代金を支払うように促す脅迫メッセージを表示するウイルスの総称。明確に標的を企業・組織に定め、身代金を支払わざるを得ないような状況を作り出す。

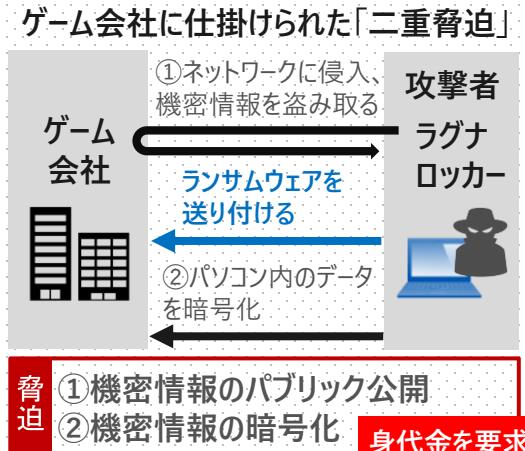
新たなランサムウェア攻撃の手口

● 人手によるランサムウェア攻撃

ウイルスを機械的にばらまく手口と異なり、攻撃者が様々な手段で企業を攻撃する。

● 二重の脅迫

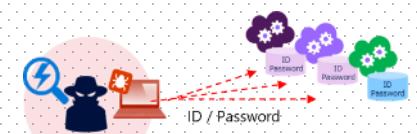
ランサムウェアにより暗号化したデータを復旧するための身代金の要求に加え、暗号化する前データを公開すると脅迫する。



対策：ゼロトラストセキュリティ&データバックアップ

● 企業・組織の侵入対策

ID盗難・フィッシング詐欺・脆弱性攻撃に対する対策



● エンドポイント防御

被害の早急な検知、エンドポイントを踏み台にした2次被害の防止



● データバックアップおよび監査ログ管理

クラウドストレージを用いた自動バックアップ & バージョン管理、監査ログ監視



意図的・偶発的な情報漏洩



組織内・外からの情報漏洩

外部攻撃から、退職者から、うっかり操作からの情報漏洩が多発

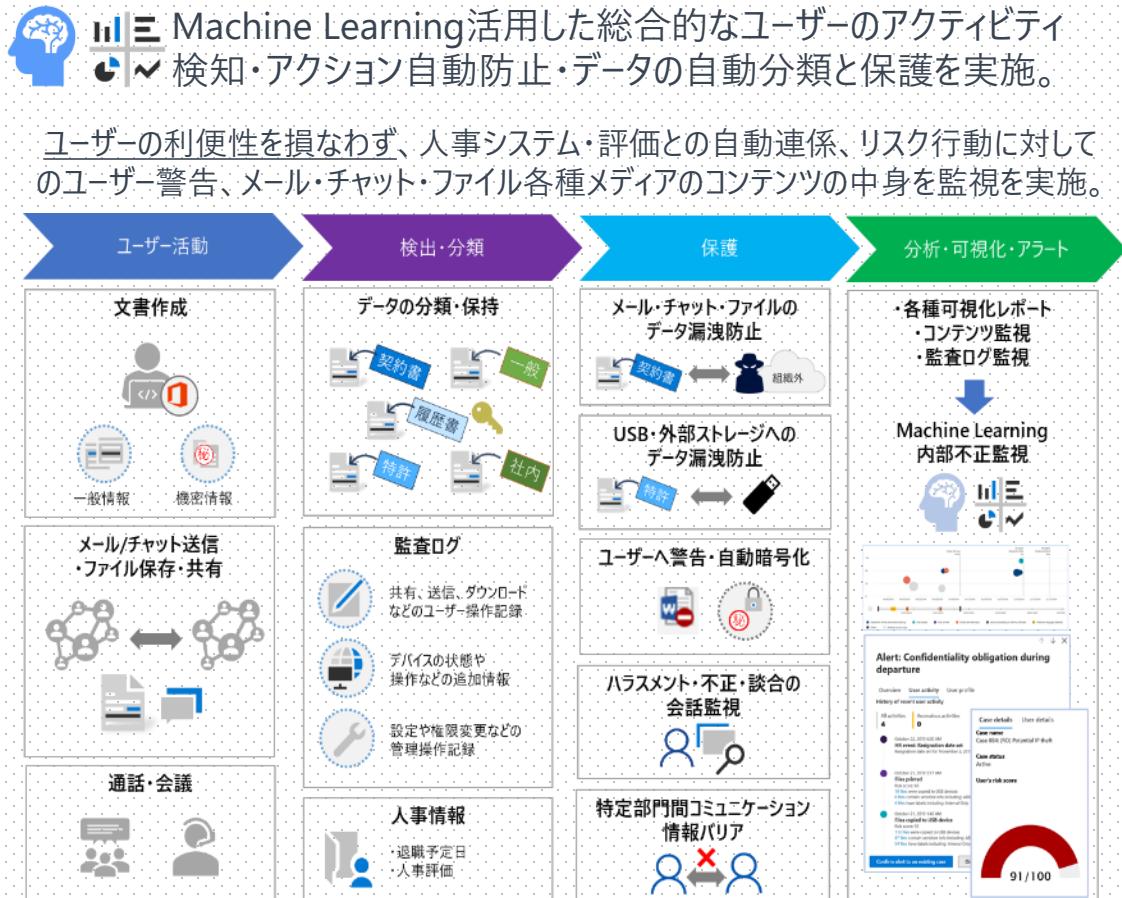
外部攻撃から流出・退職者の情報持ち出し・うっかり流出

- 政府自治体・大手電機メーカー・ゲーム会社
サイバー攻撃による組織内システム侵入後のファイル閲覧・漏洩
- 通信キャリアの退職者予定者がサーバーに不正アクセス後、
個人管理メールへ営業秘密情報を送信、その後競合会社への転職。
- 地方自治体社員のメール誤送信やファイル共有設定の放置

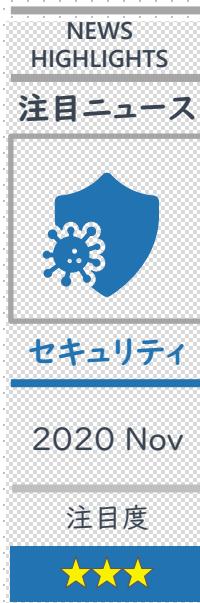
例：退職予定者が営業秘密情報を個人メール・USB・クラウドストレージにコピーして情報を持ち出してしまうケース。



対策：統合的なコンプライアンス管理



ZIPメール廃止



ZIPメールの廃止

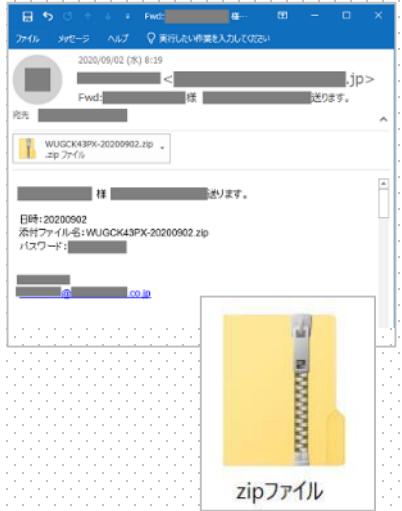
通称「PPAP」を内閣府と内閣官房で11月26日に廃止する

意味がないどころか、害悪のほうが大きい

平井卓也デジタル改革担当大臣は2020年11月24日の記者会見で、暗号化ZIPファイルをメールで送付した後に別のメールでパスワードを追送する手順、通称「PPAP」を内閣府と内閣官房で11月26日に廃止すると発表した。PPAP語源は「Password付きzipファイルを送ります、Passwordを送ります、An号化、Protocol。

ZIPメールの問題点

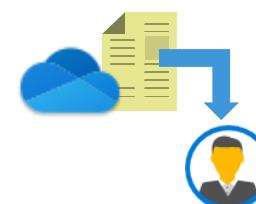
- メールサーバー側でウイルス検知できない
- マルウェア攻撃に悪用される
- パスワード付きZIPファイルの暗号強度は弱くない
- メールアドレスを間違って送信しても自動的にパスワードも送ってしまう
- 受信者の作業負荷が高い



代替手段：クラウド共有・暗号化・漏洩防止の導入

ZIPメールを廃止し、ゼロトラストセキュリティに加え、問題点をカバーするファイル共有および自動ファイルセキュリティ/リスク検知を展開する。

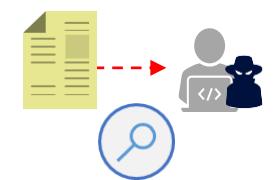
クラウドストレージ経由
のファイル共有



ファイル
自動分類・暗号化



ファイル送信・共有
のふるまい検知



パワハラ防止法とハラスメントリスク



リモートワークのハラスメントリスク

職場・学校内・リモートワーク中のメール・チャットのハラスメントが問題

パワハラ防止法案とコロナ禍のハラスメント

「労働施策総合推進法（パワハラ防止法）」の改正によって、2020年6月より大企業を皮切りに、パワーハラスメント（パワハラ）の防止対策を講じることが義務となった。

リモートワーク中のセクハラ・パワハラ会話といったリモハラ、コロナ禍で過度な差別を受けるコロナハラスメントについても話題となる。

パワハラ防止法と企業がとるべきアクション

「第8章 職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関する事業主の講ずべき措置等」が新たに追加され、

「事業主は、職場において行われる優越的な関係を背景とした言動であつて、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものによりその雇用する労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない」と定義。



防止のために講ずべき措置とIT活用

ハラスメント抑制だけでなく、談合や不正会計といった内部リスク低減および証跡管理を目的に、総合的な社内SNS内のやりとりにつき、ITインフラを活用して多角的な対応を実施する企業が増えている。

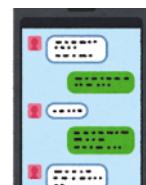
相談窓口設置・
相談手段の確保



社員への教育・
Web・Video活用



社内SNS
ログ・注意・監視



予防措置・
事後フォロー



PC市場が世界的活況 供給に懸念



PC市場が世界的活況 半導体不足も

2020年の世界出荷台数 前年比13%増- 米IDC調査

パソコン市場の活況が鮮明に

2020 1月、調査会社の米IDCは、「Worldwide Quarterly Personal Computing Device Tracker」(国際的なPC市場の四半期調査)の速報結果では2020年の世界出荷台数(速報値)は前年比13%増の3億260万台。新型コロナウイルスの影響で広がった在宅勤務や遠隔学習により、6年ぶりに3億台を上回った。

半導体不足でPC供給に懸念

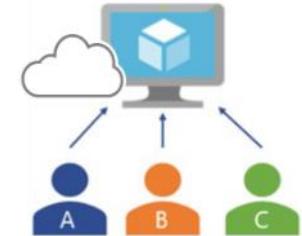
在宅勤務、巣ごもり需要でPC・ゲーム機等向けの半導体需要が高まり、世界的な半導体不足になっており、**PC供給ができない懸念**も出ている。

コロナ禍で求められるPC

Windows 10対応と合わせて**全従業員・非正規従業員**に対して業務に合わせたりモートワーク対応のモバイルPCを配布する動きが活発化。**半導体不足**になっても供給にすぐ対応できる**モデル**も重要になる。



“モバイル”できる高性能PC



Windows Virtual Desktop



ドック接続でデュアルディスプレイに



高性能カメラ・マイク・スピーカー

ニューノーマルな働き方 ご提案・ご支援



時事ニュースまとめ & 支援

-  サイバー攻撃：フィッシング・ID盗難・未知ウイルス
-  サイバー攻撃：ランサムウェア攻撃
-  意図的・偶発的な情報漏洩
-  ZIPメール廃止
-  パワハラ防止法とハラスマントリスク
-  非接触型業務アプリケーション
-  脱ハンコ・電子申請/報告ワークフロー・ペーパーレス
-  企業のデータ活用本格化
-  テレワーク恒久化・定着に課題
-  PC市場が世界的活況 供給に懸念
-  オフィス削減・移転
-  ITコスト削減

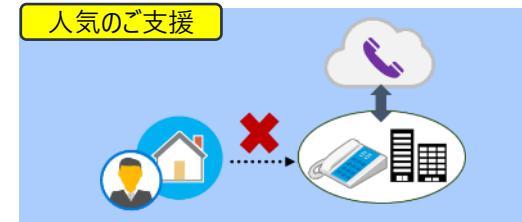


ニューノーマルな働き方に向けてMicrosoftからのご支援のご案内

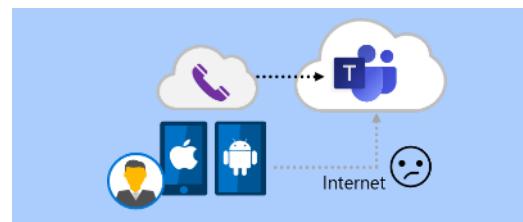
- ニューノーマルの働き方の実現に向けて各種ご支援プログラム・御相談を受け付けております



①VPN・社給PCが足りない
M365を利用したセキュアアクセスの解説



②企業外線電話が使えない
UniTalk特別無償利用キャンペーン



③電話から会議に参加できない
電話会議オプションのPoC相談会



④電子申請/承認フローがない
今すぐ使えるサンプルアプリ、アイデアソン



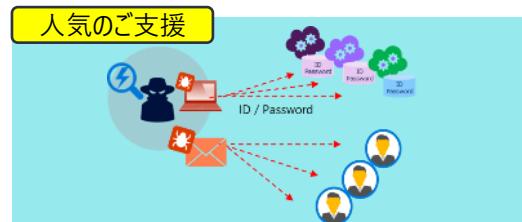
⑤リモートワーク・働き方状況が未把握
各種可視化テンプレート・解説資料ご案内



⑥オンプレ文書・基幹システム接続不可
WVD・Azure AD App ProxyのPoC相談会



⑦シャドーIT・ハラスメント会話が未対策
シャドーIT・ハラスメント可視化アセスメント



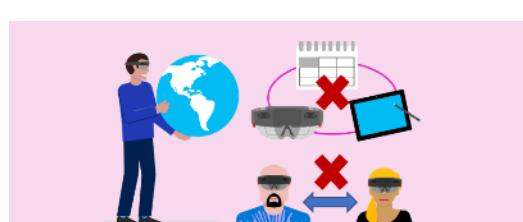
⑧不正認証・未知ウイルスが未対策
脅威可視化アセスメント



⑨機密情報漏洩が未対策
コンプライアンスアセスメント



⑩通話・会議録音ができない
録音アプリケーションPoC相談会



⑪現場従業員ツールが足りない
モバイル業務の改革のPoC相談会



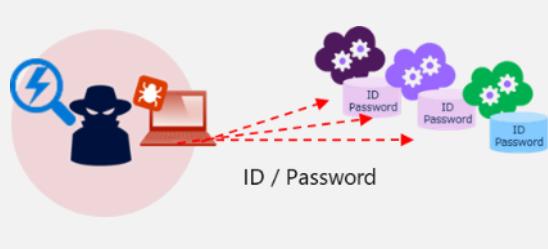
⑫ビデオ会議機器が足りない
Room Systemご評価（設置）支援

Note: 特典・キャンペーン・ご支援特典内容は都度変更される可能性があります。

サイバー攻撃・情報漏洩対策ワークショップ

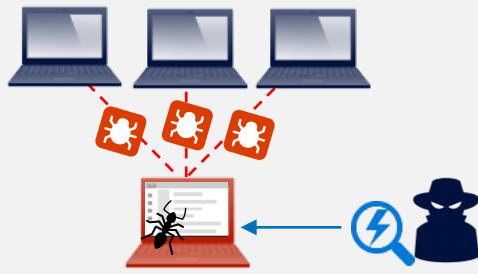
サイバー攻撃/ランサムウェア攻撃対策・ZIPメール廃止にむけて

不正認証アクセス が対策できていない



- 多要素認証未使用
- セキュアなパスワード不採用
- ID漏洩・不正サインイン放置
- ゲストや特権アカウントの未レビュー

エンドポイント防御 が対策できていない



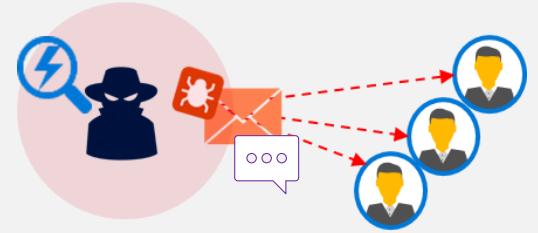
- アンチウイルス未導入
- PCの振る舞い検知未導入
=未知ウイルス感染時の二次災害未対策
- MDM/MAM未導入

詐欺メール が対策できていない



- ビジネス詐欺メール未対策
- 社員抜き打ち検査未実施
- 特定社員狙い撃ち状況の未把握

未知ウイルス が対策できていない



- 未知のウイルスは未対策
- URLリンク検証未実施
- Teamsチャット・ファイルアクセス時対策なし

偶発的・退職者等による意図的な情報漏洩対策にむけて

内部不正による情報漏洩 が対策できていない



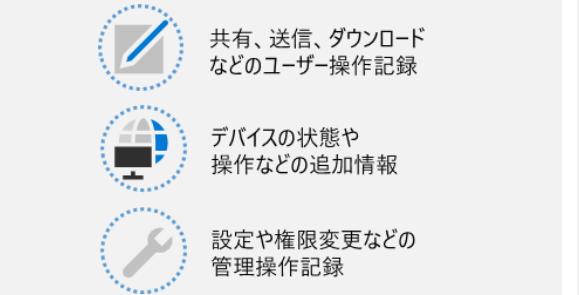
- 営業秘密の個人メールへの転送未対策
- 退職者の退職前ファイルダウンロード未監査
- 不自然なファイル操作のユーザーの自動監査未導入

外部ストレージから情報漏洩 が対策できていない



- 機密情報のUSB・クラウドストレージへのコピー未監査
- ファイルコンテンツを判断しての自動警告・防止アクション未実施

監査ログの管理 が対策できていない



- ユーザーの操作や特権ユーザーの操作や操作したファイルコンテンツの未保持
- 自動ふるまい検知の未導入

機密情報の保護 が対策できていない



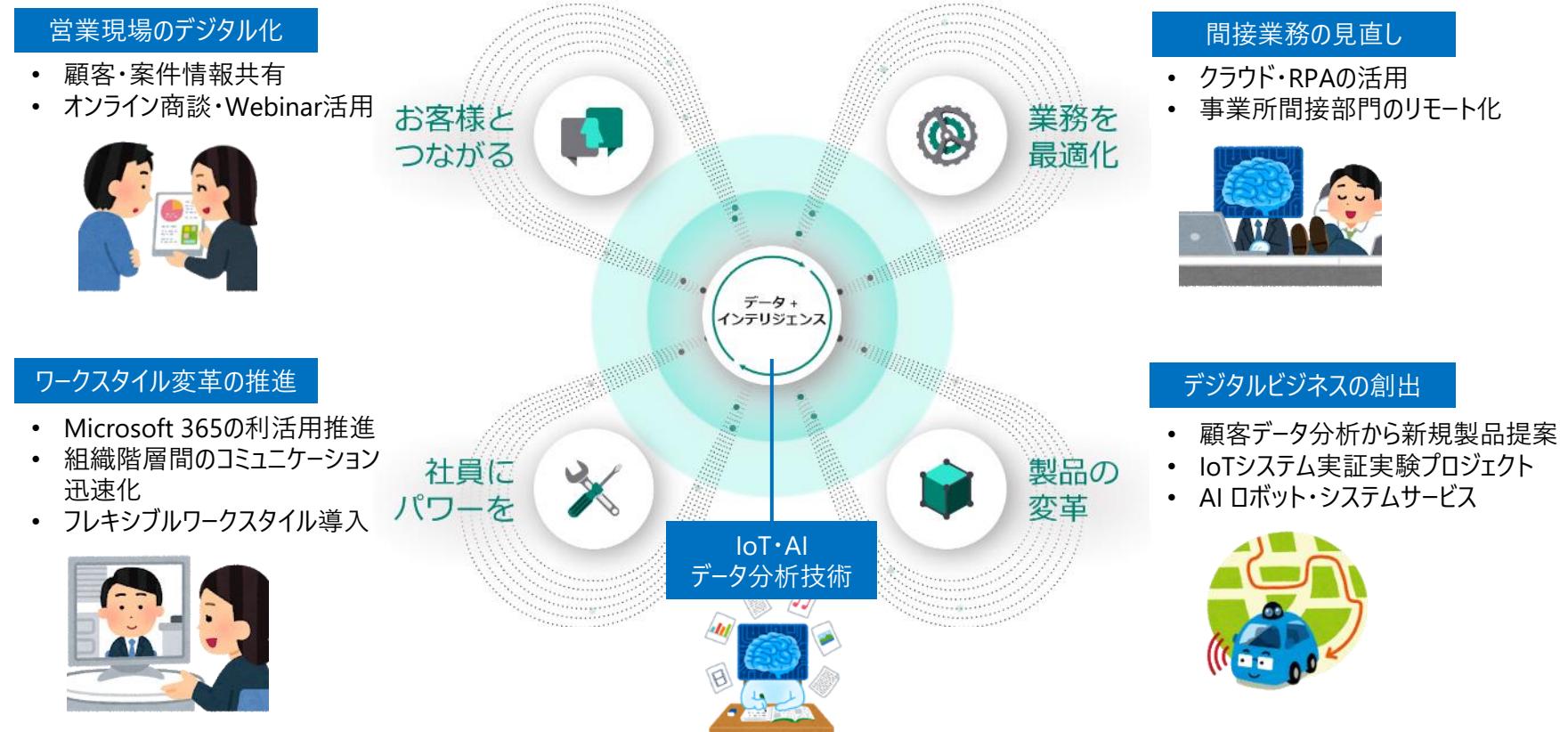
- 個人情報・顧客データ・契約書・特許データ等のデータの未分類・未暗号化
- 古く利用しないデータの放置

データドリブン経営ワークショップ

データを活用したビジネス戦略

- 企業の複数事業部で分断されている顧客データ、マーケティングデータ、販売実績データなどありませんか？
企業全体のデータ活用の最適化をしてみませんか？
- データを活用したビジネス戦略、全体・部分最適、短期・中長期のプランをたててみませんか？

「デジタルフィードバックループ」



こんな方にお勧め

- ・データ活用・DX進めた
いが、どこから手を付
ければいいかわからない
- ・キーメンバーの課題認識
がない、合わない



- ・データ活用メリット・
事例を知りたい



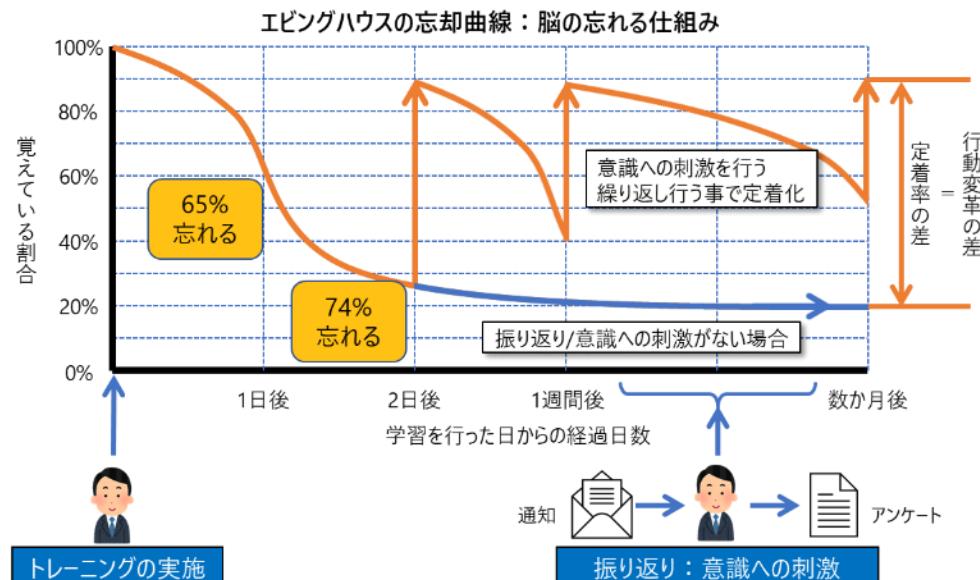
企業意識改革ワークショップ

企業は社員の様々な意識改革を求められる時代

- “課題”への認知度の低さが改善・改革の妨げとなる
- 企業変革にはIT変革だけでなく“人の意識変革”が重要



しかし、単発的な意識付けは、時間と共に問題意識は風化する…



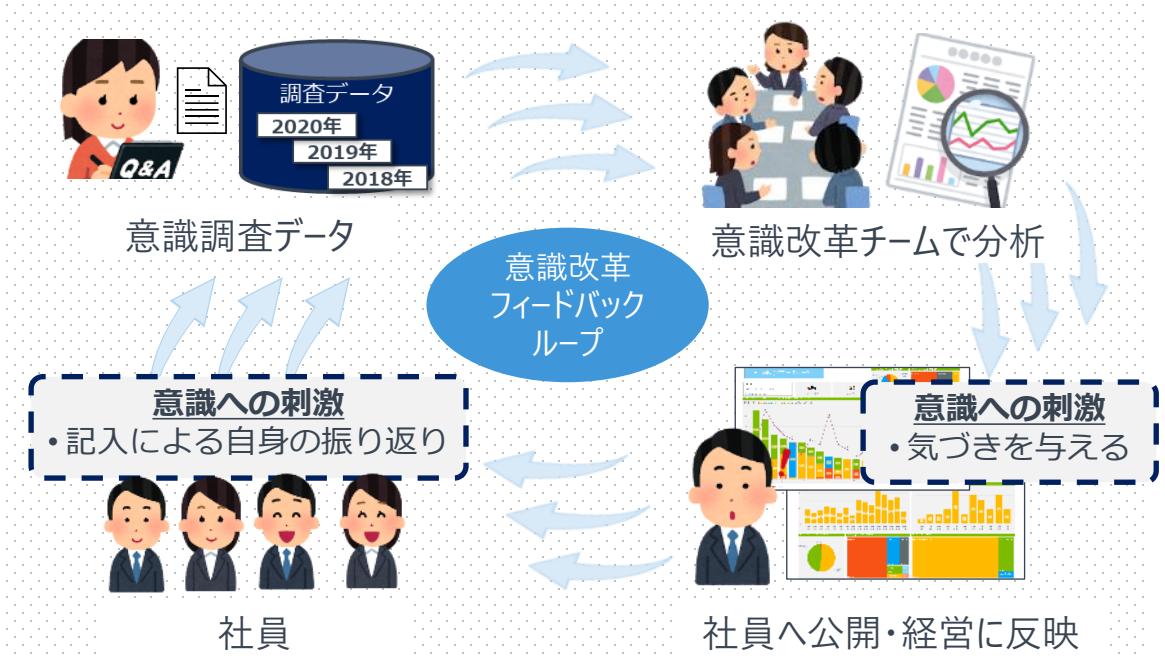
データを活用した社員意識改革



意識改革フィードバックループ ワークショップ

全社員の意識アンケート～分析～公開のループにより意識変革
ご興味がある方はMicrosoft営業担当まで

- 意識調査アンケート & 分析サンプルの提供
- 意識改革を促す社員へのデータ公開
- コンプライアンス機能と併用利用することで相乗効果。



業務アプリ内製化のご支援

業務のデジタル化が求められる背景と課題

■ リモートワーク



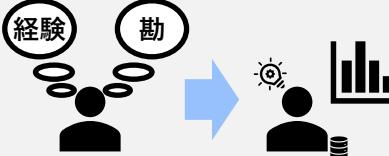
- ・紙を使わない電子申請・承認業務や、離れた人との共同作業が当たり前の世界になる

■ 業務効率化と変革



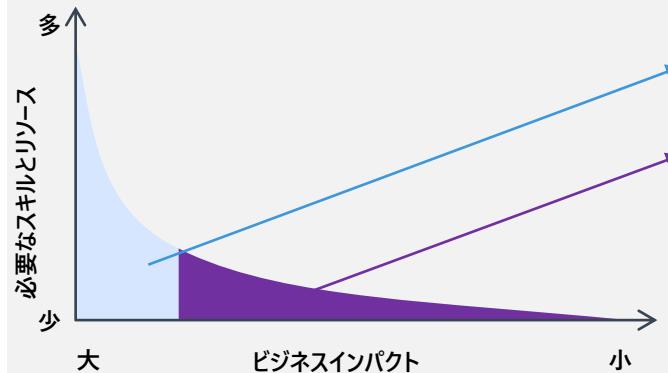
- ・クリエイティブな業務に工数投下するため業務の効率化・変革が求められるようになる

■ データ駆動型世界



- ・データは企業競争力の源泉になる
- ・データを蓄積するための入口として業務のデジタル化が加速する

しかしながら全てに投資ができるわけではない…



結果として
デジタル化に対応ができない

ローコードアプリの内製化をお試し！！



PowerAppsライセンス^{*1}と
ヘルプデスクサービス^{*2}をセットで提供

100万円/2カ月

*1 開発者30名、利用者200名分のライセンスを含む
*2 パートナー様によるFormsでの遠隔対応となります

■ こんな方におすすめ

- ・オンプレミスの基幹システムとの連携アプリを作成してみたい
- ・内製化に興味はあるが、使いこなせるかが不安
- ・まずは少人数で試しにアプリ開発して利用してみたい！

■ PowerAppsを用いた活動報告アプリ(作成例)



Power Apps
ローコードアプリ開発



Power Automate
ローコードでの
ワークフロー・自動化・RPA

※本オファリングは数量・期間に限りがございます、詳細は弊社営業までお問合せください(2021年1月時点)